

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 19日

上場会社名 THK株式会社

上場取引所 東

コード番号 6481

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経営戦略室長

東京都

氏名 若生 茂

TEL (03) 5434 - 0300

中間決算取締役会開催日 平成13年11月19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	51,382	△ 25.3	3,912	△ 70.1	4,136	△ 66.8
12年 9月中間期	68,822	37.1	13,084	65.4	12,450	111.5
13年 3月期	140,287		25,694		26,813	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
13年 9月中間期	1,850	△ 73.3	15.50	14.97
12年 9月中間期	6,928	182.3	58.27	55.96
13年 3月期	14,316		120.20	115.44

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 76 百万円 12年 9月中間期 249 百万円 13年 3月期 329 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 119,350,156 株 12年 9月中間期 118,901,785 株 13年 3月期 119,104,263 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	178,110	103,493	58.1	867.05
12年 9月中間期	191,480	95,715	50.0	802.04
13年 3月期	198,129	102,611	51.8	859.82

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 119,362,996 株 12年 9月中間期 119,340,296 株 13年 3月期 119,340,496 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	5,862	△ 7,713	△ 3,617	46,939
12年 9月中間期	7,742	△ 1,152	△ 14,704	50,719
13年 3月期	23,003	△ 7,321	△ 23,384	52,047

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	89,700	3,000	900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 7 円 54銭

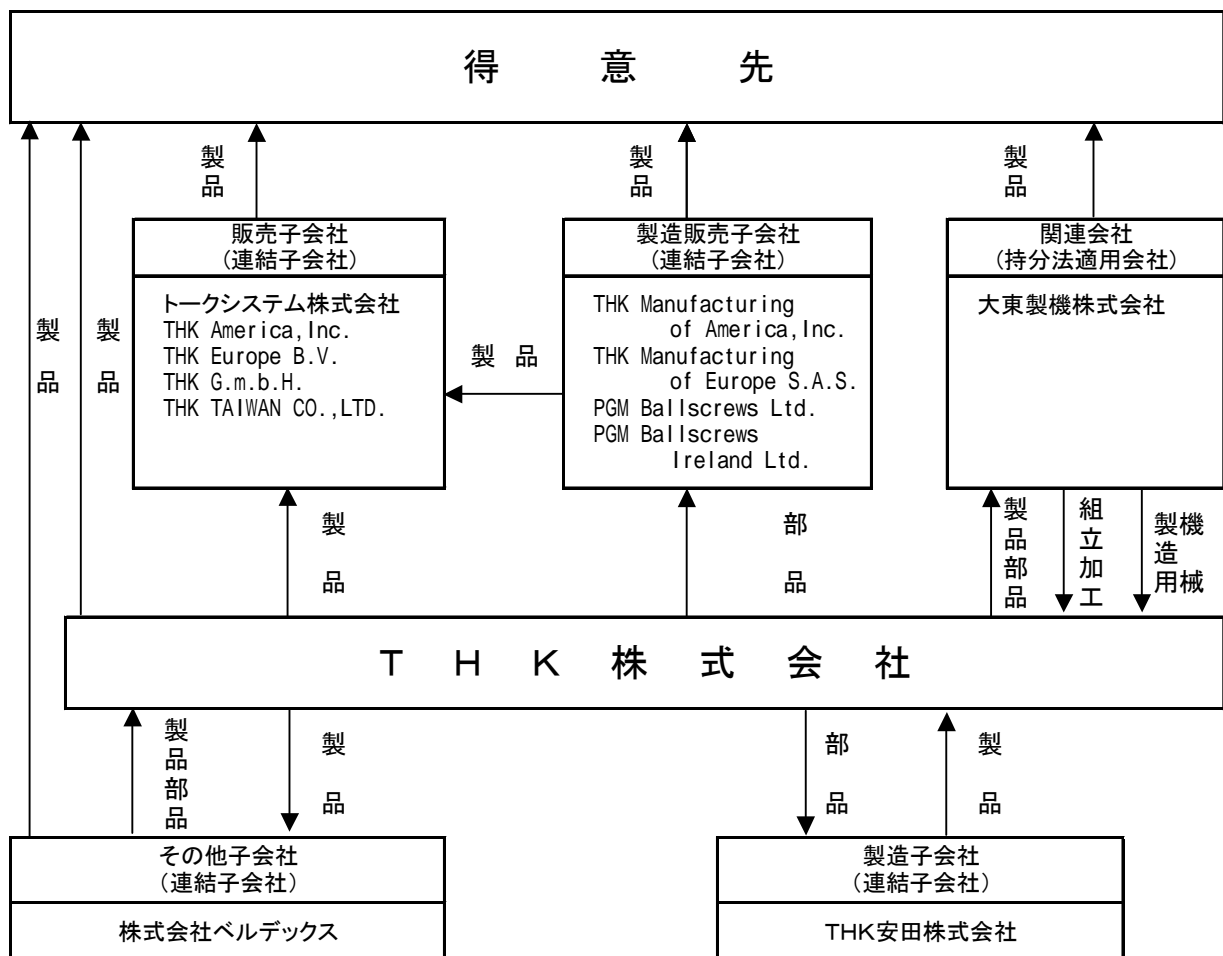
企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 21 社及び関連会社 4 社で構成され、主としてLMシステム、送りねじ類及び特殊軸受等を中心とした機械要素部品の製造・販売を行っております。

製品の製造は、国内においては当社をはじめとしてTHK安田株式会社及び大東製機株式会社等が担当しており、海外においては THK Manufacturing of America,Inc.、PGM Ballscrews Ltd.及び PGM Ballscrews Ireland Ltd.等が担当しております。なお、欧州では初のLMシステムの生産拠点として THK Manufacturing of Europe S.A.S.が平成 13 年 7 月より稼働し 10 月より出荷しております。

当社製品は、国内においては当社をはじめとしてトークシステム株式会社及び大東製機株式会社等の販売網を通じて、海外においては THK America,Inc.、THK Europe B.V.、THK G.m.b.H.、THK TAIWAN CO.,LTD.及び当社等の販売網を通じて販売しております。

主要な当社グループ会社の事業系統図は次のとおりであります。



経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「LMガイド(直線運動案内: Linear Motion Guide)」における世界のトップメーカーとして、独創的な発想と独自の技術により、広く社会へ貢献する創造開発型企業であり、たゆまぬ研究開発に支えられたこの姿勢こそが当社の事業基盤であると考えております。

平成13年9月末現在、国内756件、海外706件の特許(出願中を含む)を有するなど、技術の革新に継続的に取り組んでまいりましたが、これからも創造開発型企業としての基本姿勢を貫いていくとともに「世にない新しいものを提案し、世に新しい風を吹き込み、豊かな社会作りに貢献する」との経営理念のもと、高い付加価値を持った技術と製品を背景に新規地域・分野を開拓し、業容の拡大、延いては企業価値の増大を目指してまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の継続を基本とするとともに、内部留保を充実させて財務体質の強化を図りつつ業績に応じた積極的な利益配分も重要であると考えております。

内部留保金につきましては、今後の研究開発活動やグローバル化に対応するための生産設備や情報システムの投資に有効活用し、株主の皆様のご期待にお応えする所存であります。

(3) 目標とする経営指標

当社は、「株主利益の最大化」の観点から、ROE(株主資本利益率)を最も重要な経営指標と捉え、一方で財務体質の強化の観点から財務レバレッジ(デット・エクイティ・レシオ)の引き下げを図りつつ、ROIC(投下資本利益率)の引き上げを図ることによりROEの向上を目指します。

過去5期(平成9年3月期～平成13年3月期)の平均ROEは7.6%でしたが、今後とも10%を目標といたしております。

(4) 中期的な会社の経営戦略

当社は、独創的な発想と独自の技術によるLMガイドを世にない新しいメカニズムとして提案してまいりましたが、日本国内ではその認知度も高く、市場シェアも高水準で推移しています。

一方、海外では、LMガイドの普及率が日本国内に比べて低いことから、まだ多くの潜在需要が存在すると考えております。

今後、当社はLMガイドを中心とする高機能製品の供給により、積極的に海外市場を開拓してまいります。そのために海外での販売体制の強化を進めるとともに、「最適地生産」の考え方にに基づき、現地需要にタイムリーに対応できるグローバルな生産体制の構築に注力し、長期的には海外売上高比率を現在の33.6%から50%にまで引き上げることを目指します。

こうしたグローバル展開や新規分野開拓によるビジネス領域の拡大はもとより、収益性の向上や財務体質の強化を強力に推進し、企業価値の増大を図ってまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社は、LMガイド、ボールねじ等の機械要素部品を製造販売しており、工作機械や半導体製造装置をはじめとする産業用機器メーカーが主要ユーザーであります。現状におきましては、当社の業績は民間設備投資動向及び工作機械や半導体製造装置等、産業用機器メーカーの生産動向の変動に大きな影響を受けております。

当社では、こうした業績の変動を緩和するために海外展開及び新規分野への展開によりユーザー層の拡大を図っていく方針です。

海外につきまして、主な販売地域は、欧州、北米及びアジアであり、平成14年3月期中間期における海外売上高の連結売上高に占める割合は33.6%であります。長期的には50%を目指します。

今後、「最適地生産」の観点から、欧州、北米及びアジアのユーザーに近い地域での生産を拡充することにより、コスト競争力を強化するとともにユーザーに技術力の高さをアピールすることで拡販につなげる方針です。

(6) 会社の経営管理組織の整備等(コーポレート・ガバナンスの充実)に関する施策

当社では、真のグローバル企業たるために、取締役会の改革に取り組み、更なる経営の健全化と効率化に努めております。具体的には、取締役会の機能を有効に発揮せしめるために、役付取締役を中心とした「経営会議」の一層の機能充実による意思決定の迅速化を進める一方で、監査役会の機能強化による監督機能の充実にも努めております。

今後も株主の皆様の信頼にお応えするため、コンプライアンス(法令遵守)の徹底とともに、アカウンタビリティ(説明責任)を果たすべくIR(インベスター・リレーションズ)活動の一層の充実を図り、適時、適正かつ公平なディスクロージャー(情報開示)に努めてまいります。

経 営 成 績

I. 当中間期の概況

(1) 当中間期の生産、販売、損益等の状況など業績全般に関する分析

当中間期におきましては、米国経済の急激な減速や、日本経済の低迷の長期化などにより、工作機械、ロボットメーカーや半導体製造装置メーカーを中心としたエレクトロニクスメーカーにおける当社の主力製品であるLMガイドの需要が大幅に減少したために、売上高、利益ともに前年同期に比べて大幅な減少となりました。

連結売上高は、上記の事業環境を背景に前年同期に比べ 174 億 4 千万円(25.3%)減少し、513 億 8 千 2 百万円となりました。連結経常利益は、売上高の減少に加え、THK Manufacturing of America, Inc.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.など、海外生産能力の拡充や海外販売体制の強化などの先行費用が発生したために、前年同期比 83 億 1 千 3 百万円(66.8%)減少し 41 億 3 千 6 百万円、連結中間純利益が前年同期比 50 億 7 千 8 百万円(73.3%)減少し 18 億 5 千万円となりました。

単独売上高も主力のLMガイドの需要が減少したため、前年同期比 192 億 6 千 6 百万円(33.2%)減少し、386 億 8 千 8 百万円となりました。単独経常利益は前年同期比 68 億 7 千 1 百万円(69.5%)減少し 30 億 1 千 5 百万円、単独中間純利益は、経営資源の集約およびグループ経営の効率化を目的に株式会社THKメカニク技術研究所(非連結子会社)を解散したことなどにより特別損失を 7 億 3 千 6 百万円計上したため、前年同期比 41 億 4 千 2 百万円(76.0%)減少し 13 億 1 千万円となりました。

(2) 当中間期のキャッシュ・フローに関する分析

当中間期の営業活動におけるキャッシュ・フローは、前期に比べ税金等調整前中間純利益が大幅に減少いたしました。かねてより取り組んでおります生産効率の引き上げなどによる、たな卸資産の削減をより一層強化、推進いたしました結果、58 億 6 千 2 百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、事業資産への積極的な投資を継続し、固定資産の取得による支出が 76 億 4 千 7 百万円となりました結果、77 億 1 千 3 百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、デット・エクイティ・レシオ(有利子負債と株主資本の割合)を重要な経営指標の一つと定め、財務体質の強化に努めてまいりました結果、36 億 1 千 7 百万円の支出となりました。

以上により、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べて 51 億 8 百万円減少し、469 億 3 千 9 百万円となりました。

(3) 当中間期のセグメント別の状況に関する分析

米州におきましては、企業収益の悪化により設備投資が大幅に減少した結果、エレクトロニクス関連からの需要が大幅に減少し、医療機器関連や自動車関連からの需要も伸び悩みました。その結果、米州での売上高は前中間期に比べ、8億3千万円減少し、69億1千6百万円となりました。営業利益は、前中間期に比べ4億4千5百万円減少し、4億7千9百万円となりました。

欧州におきましては、エレクトロニクス関連からの需要は減少したものの、木工関連やオートメーション関連からの需要が堅調に推移いたしました。その結果、欧州での売上高は、前中間期に比べ20億7千9百万円増加し、76億7千5百万円となりました。営業利益は、新工場立ち上げや販売拠点・販売人員の拡充による先行費用が発生したことなどにより、前中間期に比べ4億1千2百万円減少し、1億1千3百万円となりました。

アジア他におきましては、エレクトロニクス関連からの需要が急激に減少いたしました結果、売上高は前中間期に比べ1千6百万円減少し、10億5百万円となりました。営業利益は前中間期に比べ5千8百万円増加し、3千3百万円となりました。

なお、当中間期における連結売上高に占める海外売上高は、前中間期に比べ8億3千4百万円減少し、172億8千7百万円となりました結果、海外売上高比率は、前中間期に比べ7.3ポイント上昇し33.6%となりました。

(4) 当中間期の利益配分に関する事項

中間配当金につきましては、1株につき7円50銭を引き続き実施させていただきます。

(5) 当中間期に決定又は発生した重要な事実の概要

- ① 当社グループでは、海外市場での需要開拓のため、販売体制の強化とともにグローバル生産体制の構築を目標に現地生産体制を強化しております。その一環として進めてまいりました米州・欧州市場をカバーするTHK Manufacturing of America, Inc.の増設及びTHK Manufacturing of Europe S.A.S.の新設工事が完了し、それぞれ平成13年7月より稼動いたしました。
- ② 平成13年9月21日開催の取締役会において、株式会社THKメカニク技術研究所(非連結子会社)を解散することを決議いたしました。

II. 通期の見通し

(1) 通期の生産、販売、損益等の状況を含む業績全般に関する見通し

通期の見通しにつきましては、米国のIT関連産業の急減速を受けて輸出や生産が低迷するだけでなく、企業収益の悪化から、企業の設備投資は引き続き低水準で推移することが予想されます。こうしたことから、当社を取り巻く環境は依然厳しい状況が続くことが予想されます。

こうした情勢のもと、当社グループでは、次世代製品である「ボールリテーナ入りLMガイドシリーズ」を積極的に市場投入し、主力ユーザーである工作機械業界、ロボット業界、半導体製造装置業界等への一層の販売強化を進めてまいります。それとともに、新規分野の需要開拓、グローバルでの生産・販売体制の一層の強化を図ってまいります。

なお、平成13年11月6日に、第2回無担保社債(発行総額:100億円、利率:0.91%、年限:5年)、第3回無担保社債(発行総額:50億円、利率:1.37%、年限:7年)を発行いたしております。

平成14年3月期の業績見通し(前期比)

【連結】

【単独】

売上高	89,700百万円	(△ 36.1%)	売上高	67,000百万円	(△ 44.2%)
営業利益	3,400百万円	(△ 86.8%)	営業利益	3,800百万円	(△ 82.7%)
経常利益	3,000百万円	(△ 88.8%)	経常利益	3,400百万円	(△ 85.2%)
当期純利益	900百万円	(△ 93.7%)	当期純利益	1,500百万円	(△ 87.5%)

(2) 通期のセグメントの見通し

米州では、米国同時多発テロ事件の影響から企業収益の悪化が深刻化し、設備投資が大幅に減少することによって、エレクトロニクス関連からの需要がさらに減少することが懸念され、また、医療機器関連や自動車関連からの需要についても、本格的回復には至らず低水準で推移することが予想されます。

欧州では、成長に減速が見られるなか、木工関連やオートメーション関連からの需要は比較的堅調に推移するものの、エレクトロニクス関連からの需要は引き続き低水準にとどまり、全体的には本格的な需要回復は見込めないものと思われま。

アジア他では、米国のIT関連産業の急減速を受けて輸出や生産が大幅に減少し、エレクトロニクス関連からの需要が急減することから、さらに厳しい状況が続くものと思われま。

(3) 通期の利益配分に関する見通し

期末配当金につきましては、1株につき7円50銭を引き続き実施させていただく予定であります。この結果、中間配当金(7円50銭)を含めた年間配当金は15円を予定いたしております。

(4) 通期の経営に重要な影響を与えることが予想される経済指標

平成14年3月期下期の業績予想におきましては、年平均の外国為替レートを1米ドル120円、1ユーロ105円を前提にいたしております。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成 13 年 9 月 30 日現在)		前中間連結会計期間末 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前 連 結 会 計 年 度 (平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	35,174		41,353		40,760	
受取手形及び売掛金	33,212		46,740		46,505	
有 価 証 券	8,761		6,366		8,287	
た な 卸 資 産	28,947		30,503		29,958	
短 期 貸 付 金	4,218		4,546		4,679	
繰 延 税 金 資 産	1,974		1,861		3,007	
そ の 他	1,674		1,496		1,337	
貸 倒 引 当 金	△ 547		△ 311		△ 387	
流 動 資 産 合 計	113,415	63.7	132,557	69.3	134,148	67.7
固 定 資 産						
有 形 固 定 資 産	45,630	25.6	38,154	19.9	43,662	22.0
建物及び構築物	13,255		11,217		12,154	
機械装置及び運搬具	16,283		14,441		14,820	
土 地	10,145		10,060		10,090	
建設仮勘定	4,452		1,259		5,328	
そ の 他	1,493		1,174		1,267	
無 形 固 定 資 産	2,825	1.6	3,574	1.9	3,159	1.6
投 資 そ の 他 の 資 産	16,209	9.1	17,144	8.9	17,119	8.7
投 資 有 価 証 券	10,563		12,136		10,938	
繰 延 税 金 資 産	2,023		280		1,481	
そ の 他	4,289		5,254		5,472	
貸 倒 引 当 金	△ 667		△ 527		△ 773	
固 定 資 産 合 計	64,665	36.3	58,873	30.7	63,941	32.3
繰 延 資 産						
社 債 発 行 差 金	29		50		39	
繰 延 資 産 合 計	29	0.0	50	0.0	39	0.0
資 産 合 計	178,110	100.0	191,480	100.0	198,129	100.0

(単位 百万円)

科目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
支払手形及び買掛金	20,679		28,431		27,060	
短期借入金	7,403		8,513		7,615	
一年内返済長期借入金	5,175		6,059		5,913	
未払法人税等	503		4,304		8,834	
賞与引当金	1,215		1,307		1,341	
その他	4,990		6,194		8,554	
流動負債合計	39,967	22.4	54,810	28.6	59,321	29.9
固定負債						
社債	11,461		16,390		11,424	
転換社債	13,905		13,966		13,966	
長期借入金	5,731		8,952		7,314	
退職給付引当金	1,331		1,299		1,333	
役員退職慰労引当金	1,469		—		1,424	
その他	408		98		429	
固定負債合計	34,306	19.3	40,707	21.3	35,893	18.1
負債合計	74,274	41.7	95,518	49.9	95,214	48.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	341	0.2	247	0.1	303	0.2
(資本の部)						
資本金	23,106	13.0	23,075	12.1	23,075	11.6
資本準備金	30,962	17.4	30,931	16.2	30,931	15.6
連結剰余金	50,510	28.3	43,123	22.5	49,615	25.0
その他有価証券評価差額金	△ 547	△ 0.3	1,007	0.5	267	0.2
為替換算調整勘定	△ 536	△ 0.3	△ 2,422	△ 1.3	△ 1,278	△ 0.6
自己株式	△ 0	△ 0.0	△ 1	△ 0.0	△ 0	△ 0.0
資本合計	103,493	58.1	95,715	50.0	102,611	51.8
負債・少数株主持分及び資本合計	178,110	100.0	191,480	100.0	198,129	100.0

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
			%		%		%
売上高		51,382	100.0	68,822	100.0	140,287	100.0
売上原価		35,110	68.3	44,801	65.1	91,447	65.2
売上総利益		16,272	31.7	24,021	34.9	48,839	34.8
販売費及び一般管理費		12,359	24.1	10,937	15.9	23,144	16.5
営業利益		3,912	7.6	13,084	19.0	25,694	18.3
営業外収益		897	1.8	762	1.1	3,175	2.3
受取利息及び配当金		254		245		550	
為替差益		167		—		1,740	
持分法による投資利益		76		249		329	
その他		398		267		554	
営業外費用		673	1.3	1,395	2.0	2,056	1.5
支払利息		457		579		1,139	
その他		215		815		916	
経常利益		4,136	8.1	12,450	18.1	26,813	19.1
特別利益		32	0.1	39	0.1	159	0.1
固定資産売却益		32		34		144	
その他		—		5		15	
特別損失		737	1.5	876	1.3	2,643	1.9
固定資産除却売却損等		89		350		615	
非連結子会社清算損		525		—		—	
過年度役員退職慰労引当金繰入額		—		—		1,308	
その他		123		525		719	
税金等調整前中間(当期)純利益		3,431	6.7	11,614	16.9	24,330	17.3
法人税、住民税及び事業税		675	1.3	4,556	6.6	11,750	8.3
法人税等調整額		868	1.7	63	0.1	△ 1,861	△ 1.3
少数株主利益		37	0.1	65	0.1	124	0.1
中間(当期)純利益		1,850	3.6	6,928	10.1	14,316	10.2

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
連結剰余金期首残高		49,615	37,109	37,109
連結剰余金減少高		955	914	1,810
配 当 金		895	884	1,780
役 員 賞 与		60	30	30
中間(当期)純利益		1,850	6,928	14,316
連結剰余金中間期末(期末)残高		50,510	43,123	49,615

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 〔自平成13年4月1日 至平成13年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		3,431	11,614	24,330
減価償却費		2,800	2,652	5,812
固定資産除却売却等損益		56	315	471
引当金の増減額	△	42	556	2,352
受取利息及び受取配当金	△	254	△ 245	△ 550
支払利息		457	579	1,139
為替差損益	△	21	10	△ 379
持分法による投資損益	△	76	△ 249	△ 329
売上債権の増減額		13,494	△ 10,468	△ 9,831
たな卸資産の増減額		1,468	4,427	5,556
仕入債務の増減額	△	6,634	4,055	1,649
その他の		298	△ 1,019	397
小計		14,977	12,230	30,618
利息及び配当金の受取額		255	281	586
利息の支払額	△	434	△ 606	△ 1,260
法人税等の支払額	△	8,936	△ 4,162	△ 6,940
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,862	7,742	23,003
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△	999	△ 998	△ 1,548
有価証券の売却による収入		985	3,384	4,286
固定資産の取得による支出	△	7,647	△ 4,008	△ 11,076
固定資産の売却による収入		25	561	1,286
投資有価証券の取得による支出	△	360	△ 60	△ 249
投資有価証券の売却による収入		276	75	131
貸付けによる支出	△	175	△ 496	△ 688
貸付金の回収による収入		182	390	536
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	7,713	△ 1,152	△ 7,321
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額	△	308	△ 4,171	△ 5,178
長期借入れによる収入		1,160	—	900
長期借入金の返済による支出	△	3,573	△ 2,489	△ 5,172
社債の償還による支出		—	△ 9,770	△ 14,855
株式の発行による収入		—	2,617	2,704
配当金の支払額	△	895	△ 890	△ 1,783
その他の		0	0	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	3,617	△ 14,704	△ 23,384
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		359	△ 33	884
V 現金及び現金同等物の増加額(△減少)	△	5,108	△ 8,146	△ 6,818
VI 現金及び現金同等物の期首残高		52,047	58,866	58,866
VII 現金及び現金同等物の期末残高		46,939	50,719	52,047

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 13 社

連結子会社は、次のとおりであります。

トークシステム株式会社、株式会社ベルデックス、THK安田株式会社、
THK Holdings of America,L.L.C.、THK America,Inc.、THK Manufacturing of America,Inc.、THK Europe B.V.、
THK G.m.b.H.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、
THK International Finance (UK) Ltd.、THK TAIWAN CO.,LTD.

(2) 非連結子会社 8 社

主要な非連結子会社 日本スライド工業株式会社

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社 8 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 連結子会社及び関連会社に対する投資について、持分法を適用した会社は関連会社 1 社であります。

会社名 大東製機株式会社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

非連結子会社

主要会社名 日本スライド工業株式会社

関連会社

主要会社名 三益エルエムエス株式会社

(3) 連結子会社及び関連会社について持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち THK Holdings of America,L.L.C.、THK America,Inc.、THK Manufacturing of America,Inc.、THK Europe B.V.、THK G.m.b.H.、THK Manufacturing of Europe S.A.S.、THK International Finance (UK) Ltd.、PGM Ballscrews Ltd.、PGM Ballscrews Ireland Ltd.、THK TAIWAN CO.,LTD.の中間決算日は、6 月 30 日であります。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法による原価法により算定)

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② デリバティブ ……………… 時価法

③たな卸資産

会 社 名	資産の評価方法	評価基準
親会社	主として総平均法	原価法
トークシステム株式会社	同 上	同 上
株式会社ベルデックス	主として個別法	同 上
THK安田株式会社	主として総平均法	同 上
THK America,Inc.	先入先出法	低価法
THK Manufacturing of America,Inc.	同 上	同 上
THK Europe B.V.	移動平均法	同 上
THK G.m.b.H.	同 上	同 上
PGM Ballscrews Ltd.	先入先出法	同 上
PGM Ballscrews Ireland Ltd.	同 上	同 上
THK TAIWAN CO.,LTD.	移動平均法	同 上

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。
ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。
- ②無形固定資産 当社及び国内連結子会社は、定額法によっております。
ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
また在外連結子会社は、所在地国の会計基準の規定に基づく定率法によっております。

(3)繰延資産の処理方法

社債発行差金 社債償還期限までの期間で均等償却しております。

(4)リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(5)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、期末金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
また在外連結子会社については、個別債権の回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。
- ②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、数理計算上の差異につきましては、平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。

- ④役員退職慰労引当金 …………… 当社は、役員への退職慰労金の支給に充てるため、規程に基づく中間連結会計期間末支給見積額を計上しております。

(6)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、特例処理の要件を満たしているものについて特例処理によっております。
通貨スワップ取引については、ヘッジ会計の要件を満たしており、振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ取引 ……………	借入金の金利変動
通貨スワップ取引 ……………	外貨建貸付金の為替変動

③ヘッジ方針

金利関連については、金利の市場変動リスクを、通貨関連については、為替変動リスクをヘッジすることを基本としております。

④ヘッジの有効性の評価方法

特例処理の要件を満たす金利スワップは、ヘッジの有効性の評価は省略しております。通貨関連については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計額を比較し、ヘッジの有効性を判定しております。

(7)消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間期	前中間期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	59,187 百万円	56,692 百万円	57,512 百万円
2. 受取手形割引高	1,774 百万円	2,922 百万円	2,581 百万円
3. 保証債務等			
保証債務	453 百万円	167 百万円	410 百万円
保証予約等	200 百万円	750 百万円	370 百万円
4. 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	5,057 百万円	—	5,114 百万円
5. 自己株式の数及び中間連結貸借対照表計上額	0 百万円 (22 株)	1 百万円 (272 株)	0 百万円 (72 株)

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と比較連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間期	前中間期	前 期
現金及び預金勘定	35,174 百万円	41,353 百万円	40,760 百万円
有価証券勘定	8,761 百万円	6,366 百万円	8,287 百万円
短期貸付金勘定	4,218 百万円	4,546 百万円	4,679 百万円
計	48,153 百万円	52,266 百万円	53,727 百万円
マネー・マネージメント・ファンド等を除く有価証券	△ 999 百万円	△ 998 百万円	△ 999 百万円
現先を除く短期貸付金	△ 215 百万円	△ 548 百万円	△ 680 百万円
現金及び現金同等物	46,939 百万円	50,719 百万円	52,047 百万円

2. 重要な非資金取引

	当中間期	前中間期	前 期
転換社債の転換			
転換社債の転換による資本金増加額	30 百万円	33 百万円	33 百万円
転換社債の転換による資本準備金増加額	30 百万円	33 百万円	33 百万円
転換による転換社債減少額	61 百万円	67 百万円	67 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具	機械装置及び運搬具
取得価額相当額	68 百万円	68 百万円	68 百万円
減価償却累計額相当額	41 百万円	30 百万円	36 百万円
中間期末残高相当額	26 百万円	37 百万円	32 百万円
	その他(有形固定資産)	その他(有形固定資産)	その他(有形固定資産)
取得価額相当額	2,983 百万円	3,015 百万円	3,024 百万円
減価償却累計額相当額	1,256 百万円	1,019 百万円	1,005 百万円
中間期末残高相当額	1,726 百万円	1,996 百万円	2,018 百万円
	無形固定資産	無形固定資産	無形固定資産
取得価額相当額	71 百万円	122 百万円	40 百万円
減価償却累計額相当額	12 百万円	98 百万円	4 百万円
中間期末残高相当額	59 百万円	24 百万円	35 百万円
	合 計	合 計	合 計
取得価額相当額	3,123 百万円	3,207 百万円	3,132 百万円
減価償却累計額相当額	1,310 百万円	1,148 百万円	1,046 百万円
中間期末残高相当額	1,813 百万円	2,058 百万円	2,086 百万円

(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	611 百万円	630 百万円	653 百万円
1 年 超	1,201 百万円	1,428 百万円	1,433 百万円
合 計	1,813 百万円	2,058 百万円	2,086 百万円

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	354 百万円	315 百万円	637 百万円
減価償却費相当額	354 百万円	315 百万円	637 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

	当中間期	前中間期	前 期
未経過リース料			
1 年 内	493 百万円	249 百万円	416 百万円
1 年 超	2,125 百万円	1,074 百万円	1,777 百万円
合 計	2,618 百万円	1,324 百万円	2,193 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

機械要素部品部門の売上高、営業損益、及び資産が全セグメントの連結売上高、営業損益の生じているセグメントの営業損益の合計額及び全セグメントの資産の合計額の90%超であるため、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	35,961	6,807	7,608	1,005	51,382	—	51,382
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	6,826	109	67	—	7,003	(7,003)	—
計	42,788	6,916	7,675	1,005	58,385	(7,003)	51,382
営 業 費 用	39,558	6,436	7,562	972	54,530	(7,060)	47,469
営 業 利 益	3,229	479	113	33	3,855	57	3,912

前中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	54,757	7,518	5,525	1,021	68,822	—	68,822
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8,663	228	71	—	8,962	(8,962)	—
計	63,421	7,746	5,596	1,021	77,785	(8,962)	68,822
営 業 費 用	52,191	6,821	5,070	1,047	65,131	(9,392)	55,738
営 業 利 益	11,229	924	525	△ 25	12,654	429	13,084

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位 百万円)

	日 本	米 州	欧 州	アジア他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高							
(1)外部顧客に対する売上高	111,640	15,610	10,994	2,041	140,287	—	140,287
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	18,985	403	128	—	19,517	(19,517)	—
計	130,626	16,014	11,122	2,041	159,804	(19,517)	140,287
営 業 費 用	107,771	14,144	10,458	2,038	134,413	(19,820)	114,592
営 業 利 益	22,855	1,869	664	2	25,391	303	25,694

(注)

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1)米州 …………… 米国等
 - (2)欧州 …………… 独国、英国、蘭国等
 - (3)アジア他 ……… 韓国、台湾等

3.海外売上高

当中間連結会計期間（自 平成 13 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	6,790	7,646	2,849	17,287
II 連結売上高				51,382
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	13.2 %	14.9 %	5.5 %	33.6 %

前中間連結会計期間（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	7,606	5,711	4,803	18,121
II 連結売上高				68,822
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.0 %	8.3 %	7.0 %	26.3 %

前連結会計年度（自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日）

（単位 百万円）

	米 州	欧 州	アジア他	計
I 海外売上高	15,724	11,353	9,205	36,283
II 連結売上高				140,287
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合	11.2 %	8.0 %	6.5 %	25.8 %

（注）

1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
 - (1)米州 …………… 米国等
 - (2)欧州 …………… 独国、英国、蘭国等
 - (3)アジア他 …………… 韓国、台湾等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	3,854	3,049	△ 804
そ の 他	275	296	21
合 計	4,129	3,346	△ 783

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	当中間連結会計期間末(平成13年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	5,189	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,810	
中期国債ファンド	201	
割引金融債	999	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	107	
非上場外国債券	1,500	
非上場外国投信	561	

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)

1.時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)		
	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	3,849	4,427	577
そ の 他	568	638	69
合 計	4,418	5,065	647

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	前中間連結会計期間末(平成12年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	3,461	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,104	
中期国債ファンド	801	
割引金融債	998	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	136	
非上場外国債券	1,500	

前連結会計年度末(平成 13 年 3 月 31 日現在)

1.時価のある有価証券

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度末(平成 13 年 3 月 31 日現在)		
	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株 式	3,908	3,773	△ 134
そ の 他	636	674	38
合 計	4,544	4,448	△ 96

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位 百万円)

	前連結会計年度末(平成 13 年 3 月 31 日現在)	
	連結貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	4,666	
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,507	
中期国債ファンド	1,113	
割引金融債	999	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	108	
非上場外国債券	1,500	

(重要な後発事象)

第2回無担保社債(社債間限定同順位特約付)及び第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付)の発行について

平成13年10月13日開催の取締役会において無担保社債の発行を決議し、下記のとおり発行いたしました。

1. 第2回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	
① 発行総額	10,000百万円
② 発行価額	額面100円につき金100円
③ 払込期日	平成13年11月6日
④ 償還期限	平成18年11月6日
⑤ 利率	年0.91%
⑥ 資金の用途	借入金返済資金、設備投資資金及び運転資金
2. 第3回無担保社債(社債間限定同順位特約付)	
① 発行総額	5,000百万円
② 発行価額	額面100円につき金100円
③ 払込期日	平成13年11月6日
④ 償還期限	平成20年11月6日
⑤ 利率	年1.37%
⑥ 資金の用途	借入金返済資金、設備投資資金及び運転資金